

令和 2 年度決算に係る

定期監査資料

令和 3 年 8 月

交流人口拡大本部 東京本部

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1 頁
	(1) 指摘事項	
	(2) 監査意見	
	(3) 決算審査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1 頁
3	職員の定員、現員調べ	2 頁
4	役付職員の調べ	2 頁
5	主な事業に関する調べ	3 頁
6	決算資料（総括表）	11 頁
7	事業別実施状況調べ	11 頁
8	予備費の充用調べ	11 頁
9	繰越関係調べ	11 頁
	(1) 継続費逐次繰越調べ	
	(2) 繰越明許費調べ	
	(3) 事故繰越調べ	
10	収入証紙取扱調べ	11 頁
11	現金の取扱状況	11 頁
	(1) 現金取扱状況	
	(2) つり銭の状況	
12	財産に関する調べ	11 頁
	(1) 公有財産	
	(2) 金券類の保有状況	
	(3) 基金	
	(4) 債権	
13	財産の貸付け及び使用許可調べ	13 頁
	(1) 土地及び建物	
	(2) 物品（1品の取得価格が100万円以上のもの及び寄附受納時の評価額が100万円以上のもの）	
14	借受不動産明細調べ	14 頁
15	職員駐車場の管理状況調べ	15 頁
16	寄附物件の受納状況調べ	15 頁
17	備品の処分状況調べ	15 頁
18	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	15 頁
	(1) 亡失、損傷の報告状況	
	(2) 物品確認の実施状況	
19	貸付金等状況調べ	15 頁
20	企業誘致の状況	16 頁
	(1) 企業誘致の条件、目標等	
	(2) 企業訪問	
	(3) 企業の要望、課題等	
	(4) その他	
21	県内物産の展示、宣伝、照会の状況	17 頁
	(1) イベントでのPR	
	(2) マスメディアを活用した情報発信	
	(3) アンテナショップのPR	
22	観光宣伝の状況	19 頁
	(1) 首都圏でのPR実績	
	(2) マスメディアを活用した情報発信	
	(3) 旅行会社への情報提供	
	(4) 観光相談と紹介等	
23	移住定住・就業支援の状況	21 頁
○	意見、要望等	22 頁

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項

指 摘 事 項	措 置 状 況 等																																																	
<p>雑入（鳥取県・岡山県共同アンテナショップ納付金）について、調定が遅延しているものがあった。</p> <p>概要：鳥取県・岡山県共同アンテナショップ物販店舗運營業務委託契約書に定める毎月の報告の受理が遅延したため、調定が遅延した。</p> <p>令和元年度から受託した事業者が、報告のためのデータのとりまとめや報告書作成に時間を要したこと及び報告書内容の確認や納付金算定対象売上高の確定に時間を要したことから、事業者からの正式な報告書や運営協議会事務局からの納付金一覧表（鳥取・岡山別の納付金額の端数調整は事務局が行う）が催促をしてもなかなか提出されなかった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 発生の原因：事業者の書類の提出遅延並びに担当者及び上司の進行管理不足 ・ 指摘の考え方：調定事務が著しく不適正（合計額50万円以上で3か月以上の遅延及び合計額10万円以上で6か月以上の遅延） 	<p>1 原因 令和元年度から受託した事業者との間で、納付金算定基礎となる売上高を定義するための協議に時間を要したため。 また、事業者が、報告のためのデータのとりまとめや報告書作成、内容の確認に時間を要したことにより、事業者からの完成した報告書が催促をしてもなかなか提出されなかったため。</p> <p>2 処理方針（既に措置したものは、講じた措置を具体的に記載） 鳥取県・岡山県・受託者として納付金算定対象売上高の整理方針について合意し、物販店舗運營業務の受託者も業務に慣れてデータのとりまとめや報告書作成を契約書で定める期限内に処理できるようになっている。 その上で、改めて今回指摘事項とされたことの重大性について説明し、ともに再発防止に努めるよう理解してもらった。</p> <p>3 再発防止策 運営事業者が代わる際には、納付金算定売上高の仕分けについて事前に三者で合意し、その報告期限と納付期限を遵守するように運営事業者に丁寧な説明を行う。</p>																																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>報告期限</th> <th>報告書受理日</th> <th>調定金額(円)</th> <th>調定すべき日</th> <th>調定日</th> <th>遅延日数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>4月分</td> <td>R1. 5.10</td> <td>R2. 2.10</td> <td>148,596</td> <td>R1. 6.10</td> <td>R2. 2.12</td> <td>8か月2日</td> </tr> <tr> <td>5月分</td> <td>R1. 6.10</td> <td>#</td> <td>531,284</td> <td>R1. 7.11</td> <td>#</td> <td>7か月1日</td> </tr> <tr> <td>6月分</td> <td>R1. 7.10</td> <td>#</td> <td>514,571</td> <td>R1. 8.13</td> <td>#</td> <td>5か月30日</td> </tr> <tr> <td>7月分</td> <td>R1. 8.10</td> <td>#</td> <td>538,546</td> <td>R1. 9.10</td> <td>#</td> <td>5か月2日</td> </tr> <tr> <td>8月分</td> <td>R1. 9.10</td> <td>#</td> <td>516,163</td> <td>R1.10.11</td> <td>#</td> <td>4か月1日</td> </tr> <tr> <td>9月分</td> <td>R1.10.10</td> <td>#</td> <td>580,561</td> <td>R1.11.11</td> <td>#</td> <td>3か月1日</td> </tr> </tbody> </table> <p>調定すべき日は、納入期限（報告期限の翌月末）から20日前の日とした。</p>		区分	報告期限	報告書受理日	調定金額(円)	調定すべき日	調定日	遅延日数	4月分	R1. 5.10	R2. 2.10	148,596	R1. 6.10	R2. 2.12	8か月2日	5月分	R1. 6.10	#	531,284	R1. 7.11	#	7か月1日	6月分	R1. 7.10	#	514,571	R1. 8.13	#	5か月30日	7月分	R1. 8.10	#	538,546	R1. 9.10	#	5か月2日	8月分	R1. 9.10	#	516,163	R1.10.11	#	4か月1日	9月分	R1.10.10	#	580,561	R1.11.11	#	3か月1日
区分	報告期限	報告書受理日	調定金額(円)	調定すべき日	調定日	遅延日数																																												
4月分	R1. 5.10	R2. 2.10	148,596	R1. 6.10	R2. 2.12	8か月2日																																												
5月分	R1. 6.10	#	531,284	R1. 7.11	#	7か月1日																																												
6月分	R1. 7.10	#	514,571	R1. 8.13	#	5か月30日																																												
7月分	R1. 8.10	#	538,546	R1. 9.10	#	5か月2日																																												
8月分	R1. 9.10	#	516,163	R1.10.11	#	4か月1日																																												
9月分	R1.10.10	#	580,561	R1.11.11	#	3か月1日																																												

(2) 監査意見 該当なし

(3) 決算審査意見 該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況
該当なし

3 職員の定員、現員調べ

(令和3年4月1日現在)

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		計		備 考
	当該 年度	R2 4 1 現 在	当該 年度	R2 4 1 現 在	当該 年度	R2 4 1 現 在	当該 年度	R2 4 1 現 在	
定員	1 2	1 5	0	0	0	0	1 2	1 5	
現員	(9) 2 1	(1 3) 2 5	(0) 2	(0) 2	(0) 0	(0) 0	(9) 2 3	(1 3) 2 7	育児休業 1 派遣 8 ・内閣官房 ・内閣府 ・総務省 ・外務省 ・中小企業庁 ・(公財)日本財団 ・(一財)自治体国際化 協会 ・(一財)地域活性化センター
過不足 (△)	0	△ 3	2	2	0	0	2	△ 1	過員 2 (育児休業 1、派遣 8 を除く)
臨時的 任用職員	0	0	0	0	0	0	0	0	
会計年度 任用職員	7	7	0	0	0	0	7	7	一般事務 3 販路開拓マネージャー 1 企業誘致担当参与 1 就職コーディネーター 2

4 役付職員の調べ

(令和3年8月1日現在)

職 名	氏 名	在 職 期 間		備 考
		年	月	
本部長	谷長 正彦	2	4	通算 3 年 4 月
副本部長兼拉致被害者対 策調整室長	山本 紀子	0	4	
参事	山本 直生	1	4	
主幹	田中 純一	2	4	出納員
主幹	河上 一雄	1	4	
主幹	太田 知成	0	4	

5 主な事業に関する調べ

(単位：千円)

事業名	決算(見込)額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
首都圏における移住定住・就業支援の取組	134			134
鳥取元気プロジェクト	—			
元気づくり総合戦略	—			

(概要)

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

本県へのIJUターン就職や移住定住について、県立鳥取ハローワーク、雇用政策課、ふるさと人口政策課、(公財)ふるさと鳥取県定住機構等と連携しながら、相談対応や紹介・調整、情報発信を行い、首都圏からの移住定住者の増加や、県内企業が必要としている人材の確保を図る。

また、本県からの進学者が多い大学を中心に、大学や学生等との連携事業を実施し、首都圏の大学に在学する学生の本県へのIJUターン就職・移住定住の促進を図る。

(イ) 事業の実施状況

a 鳥取県立東京ハローワークの運営等

- ・平成31年4月にアンテナショップ「とっとり・おかやま新橋館」2階に開設した「移住・しごと相談コーナー(岡山県との共同運営)」において、(公財)ふるさと鳥取県定住機構と連携して就業相談と移住相談にワンストップで対応した。
- ・求職者への相談対応や県内企業とのマッチングを実施したほか、各種の転職フェア・移住フェアや相談会に出展して求職者や移住希望者の掘り起こしを行い、IJUターン就職・移住定住に向けた支援を行った。

b 移住定住への取組

- ・(公財)ふるさと鳥取県定住機構と連携し、毎月1回「移住休日相談会」及び「平日ナイター相談会」を行った。

c 首都圏の大学等との連携

- ・首都圏の大学に在学する学生の本県へのIJUターン就職を促進するため大学に働きかけを行い、参加可能な大学については学内の就職相談会等(オンライン)に参加して学生の相談対応等を行った。

■実施大学数：5大学

- ・鳥取県学生寮と連携し、寮生に就職活動の初期アプローチに必要な知識・情報を提供する「就活セミナー」を開催し、首都圏からUターンした先輩の講演等により、早い段階からUターン就職を意識付けた。

■清和寮(女子寮)：10月25日実施、38名参加(オンライン)

■明倫館(男子寮)：中止

イ 令和2年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

(ア) 移住・しごと相談コーナーの周知

地方への移住を希望(検討)している者に移住・しごと相談コーナーの存在を知ってもらい来訪者(相談者)の確保を図るため、移住系雑誌に移住・しごと相談コーナーのPR記事を掲載した。

(イ) 新型コロナウイルス感染症の影響下における相談機会の確保

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う人々の行動変容により移住・しごと相談コーナーへの来訪者が減少する中において、相談者の利便性の向上を図るとともに、相談者数の減少に歯止めをかけるため、オンライン面談の手法を取り入れた。

ウ 成果及び効果

- ・県立ハローワークでは、16名(Iターン7名、Uターン9名)の就職が決定した。
- ・移住定住関係では、42組(Iターン24組、Uターン18組)の移住が決定した。

(令和3年3月31日現在、単位：件)

区分	相談件数	左の内訳			実績
		来所	訪問等	メール等	
就労支援	1,367 (2,760)	64 (174)	59 (563)	1,244 (2,023)	16 (14)
移住・定住支援	250 (467)	103 (193)	1 (106)	146 (168)	42 (37)

※ () は令和元年度の年間実績。

工 課題

- ・「移住・しごと相談コーナー」でUターン就職・移住定住促進に取り組んでいるが、都内には各自治体の類似施設をはじめ様々な施設が多くあり埋没しがちである。このため、継続して広報を行うなどにより、その存在・取組をアピールし続けることが必要である。
- ・首都圏の各大学には本県出身学生が少なく、都内で実施する就職セミナーなど学生向けのイベントの集客が課題である。このため、鳥取県公式情報アプリ「とりふる」の活用や、県主催イベント、大学のUターンセミナーなど、あらゆる機会や手法を通じてネットワークを構築していくことが必要である。
- ・世間では、新型コロナウイルス感染症の影響下で地方暮らしの良さが見直されているとも言われており、この機運を追い風にして、各種取組を強化していくことが必要である。

(単位：千円)

事業名	決算(見込)額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
首都圏における情報発信・ゆかりメディア等との連携	15,856			15,856
鳥取元気プロジェクト	—			
元気づくり総合戦略	—			

(概要)

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

首都圏における鳥取県の認知度向上や誘客促進を図るとともに、鳥取県にゆかりのあるメディアの関係者(県出身者、県内勤務経験者、県内取材経験者等)等との連携を強化することにより、県政に対する支援・協力体制を整備するとともに、そのネットワークを活用した鳥取県PRイベントを開催し、本県の情報発信を推進する。

(イ) 事業の実施状況

事業	内容
イベントでのPR ※資料番号22(1)参照	アンテナショップやオンラインを活用し、本県の特産品をPRするイベント等を実施した。
マスメディアを活用した情報発信 ※資料番号22(2)参照	首都圏に拠点を置くテレビ、ラジオ、雑誌、新聞、インターネット媒体を通じて旬の鳥取県の情報を発信した。

イ 令和2年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

- ・新型コロナウイルス感染症の影響下による移動自粛や、鳥取和牛や松葉がになどの巣ごもり消費の獲得に対応するため、特に旅行や商品購買意欲の高い富裕層をターゲットに情報発信を行った。
- ・これまで実施してきた観光誘客促進ではなく、新型コロナウイルス感染症の感染拡大のトレンドに沿った形で、情報発信するテーマや手法を柔軟に見直した。

ウ 成果及び効果

- ・おうち時間やワーケーションなどの旬のネタをテーマに、マスコミへの情報提供やメディア招致を行ったほか、オンラインを活用したイベントを実施するなど、トレンドを意識した情報発信で数多くのメディア露出を獲得することができた。
- ・各種メディアを通じて本県の魅力を発信したことにより、「地域ブランド調査2020(ブランド総合研究所)」の都道府県の魅力度ランキングが、2019年の41位(12.8点)から2020年は40位(13.4点)と僅かながら上昇した。

エ 課題

- ・「地域ブランド調査2020(ブランド総合研究所)」では、本県の情報接触度が2019年の36位(33.6点)から38位(31.3点)へと低下した。認知度、魅力度を上げていくため、魅力的な観光素材や特産品など、イメージアップにつながる情報を積極的に発信していく必要がある。
- ・新型コロナウイルス感染症の感染状況に注視しつつ、本県にゆかりがあるメディア関係者とのつながりを強化し、本県の旬の情報を発信していただくとともに、本県を効果的にPRするための新たなアイデアやアドバイスをいただくなど、効果的に情報発信できる体制を構築する必要がある。
- ・新型コロナウイルス感染症収束後を見据えて観光誘客を図るためにはトレンドを意識しながら、効果的に本県の魅力を訴求していく必要がある。

(単位：千円)

事業名	決算(見込)額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
首都圏におけるアンテナショップの運営	117,388	10,351	7,800	99,237
鳥取元気プロジェクト	—			
元気づくり総合戦略	—			

(概要)

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

鳥取県と岡山県が共同でアンテナショップを設置し、両県が連携することによる相乗効果で、首都圏における情報発信、販路開拓等の一層の推進を図る。

(イ) 事業の実施状況

【共同アンテナショップの運営状況】

- a 開館日 平成26年9月28日(リニューアルオープン：平成31年4月26日)
- b 物販店舗及び飲食店舗の運営
物販店舗は(株)フジランドに運営を委託し、鳥取・岡山両県の特産品約1,600品目を販売した。飲食店舗は(株)稲田屋本店に運営を委託し、鳥取・岡山両県の食材を使った料理を提供した。
- c 情報コーナーの運営
主に鳥取・岡山両県の観光相談に応じるスタッフを配置(鳥取県、岡山県各2名)して対面での応対を行い、観光誘客を図った。
- d 催事スペース等の運営
2階に催事スペース、1階にプロモーションゾーンを設け、県内事業者に対し県産品の展示・試食販売等を行う機会の提供、首都圏在住者に対し移住に関する説明・相談会の開催等を行った。
- e 移住・しごと相談コーナーの運営
就職及びI・Jリターンを支援する専門職員が常駐し、就職と移住の相談がワンストップでできる場を提供した。
- f コワーキングスペースの運営
両県事業者やゆかりのある企業がシェアオフィスとして、また県人会等が打ち合わせに使用できる場を提供した。

※ e、fの施設は、リニューアルオープン(平成31年4月26日)の際に新設した機能。

【令和2年度実績(令和2年4月1日～令和3年3月31日)】

- a 入館者数 260,270人(前年度実績：433,624人)
- b 売上金額 店舗合計 242,842千円(前年度実績：319,614千円)
物販店舗 195,971千円(前年度実績：239,591千円)
飲食店舗 46,871千円(前年度実績：80,023千円)

c 催事スペース等の利用日数及び主なイベント

<利用日数(令和2年4月1日～令和3年3月31日)>

区分	利用日数	うち鳥取県関連
プロモーションゾーン(1階)	34日(18.4日)	13日(11.3日)
催事スペース(2階)	13日(20.4日)	9日(9.7日)

d 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う対応状況

<休業>

・緊急事態宣言の発令に伴う休業

4月11日(土)～5月31日(日)

<営業時間の変更>

・物販店舗（通常営業：午前10時～午後9時）

期間	営業時間
令和2年6月1日～6月18日	午前10時～午後8時
令和3年1月8日～3月21日	午前10時～午後8時

・飲食店舗（通常営業：午前11時～午後10時）

期間	営業時間
令和2年6月1日～6月30日	午前11時～午後8時 ※午後2時30分～5時は閉店
令和2年7月1日～令和3年1月7日	午前11時～午後10時 ※午後2時30分～5時は閉店
令和3年1月8日～3月21日	午前11時～午後8時
令和3年3月21日～3月31日	午前11時～午後9時

<主なイベント> ※ 資料番号21(3)参照

■鳥取県単独のイベント

催事名	開催期間	実施概要
松葉がに解禁！鳥取発冬の海産物フェア（物販・飲食店舗）	11月6日（金）～12日（木）	松葉がに漁解禁に合わせ、かに寿司弁当やカニ加工品を販売した。
鳥取ごっつお！郷土料理フェア（飲食店舗）	11月18日（水）～2月26日（金）	カニ、鳥取地鶏、鳥取和牛、星空舞、とっておきなど、月ごとに旬の食材をテーマにした特別メニューを提供した。
ESSE × 琴浦町ランチタイムセミナー	12月7日（月）	雑誌「ESSE」の企画で有名料理人・笠原将弘さん考案の「琴浦町の食材を使った料理（東伯和牛）」のお披露目と琴浦町のPRを実施した。

■鳥取県と岡山県が共同で実施した主なイベント

催事名	開催期間	実施概要
とっとり・おかやま新橋館6周年祭	9月1日（火）～10月11日（日）	・期間限定でワンコイン等の特価商品を販売 ・両県産の梨とぶどうを使ったパフェの提供 ・両県和牛を使った特別ステーキランチの提供 ・両県産品福袋の販売 など
紅ずわい蟹と岡山パクチーフエア	11月5日（木）～30日（月）	鳥取県境港産紅ずわい蟹と岡山県産パクチーを一度に楽しめるオリジナルメニューを提供した。
とっとり・おかやまのジビエフェア	1月29日（金）～2月12日（金）	鳥取の猪肉、岡山の鹿肉を使ったスペシャルジビエメニューを提供した。

d 情報コーナーにおける相談件数（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

563件（うち鳥取県関連 291件）

e コワーキングスペース利用登録事業者数（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

17社（長期登録3社、短期登録14社）[うち鳥取県 3社（長期登録2社、短期登録1社）]

イ 令和2年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

・新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う入館者数・売り上げの大幅減に対応するため、館内での感染防止策の徹底を図るとともに、割引クーポンの配布などさまざまな支援策を講じ、消費喚起を図った。

- ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大に対応した営業形態として、物販店舗によるオンラインでの販売や飲食店舗でのテイクアウト弁当の販売を実施した。
- ・コワーキングスペースの利用促進を図るため、10月1日から利用料金の減額、利用対象範囲の拡大（県人会等を追加）、手続き等の簡素化を実施した。

ウ 成果及び効果

- ・緊急事態宣言等による休業要請や時短営業、外出自粛に伴い人の流れが減少する中、売り上げは物販店舗が昨年度比81.8%、飲食店舗が同58.6%と、一定程度の売り上げを確保することができた。
- ・移動自粛に伴うテレビ番組の地方ロケの減少等により、図らずもアンテナショップ「とっとりおかやま新橋館」がテレビ番組等で取り上げられる回数が増加し、県産食材の認知度向上を図ることができた。

エ 課題

- ・物販店舗によるオンライン商品や飲食店舗でのテイクアウト弁当の充実を図るなど、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に対応した運営形態を軌道に乗せていく必要がある。
- ・利用者、売上高を回復させるため、新たな県産品の発掘や飲食店舗のメニュー開発、接客サービスの向上に取り組むとともに、新型コロナウイルス感染症収束後を見据えた魅力あふれるアンテナショップの運営について検討していく必要がある。

(単位：千円)

事業名	決算(見込)額	財源内訳																											
		国庫支出金	起債	その他	一般財源																								
首都圏における販路開拓推進	3,453				3,453																								
将来ビジョン	—																												
令和新時代創生戦略	—																												
政策項目	—																												
(概要)																													
ア 目的及び事業の実施状況																													
(ア) 目的																													
首都圏における県産品（農林水産物、加工食品等）の認知度の向上を図るとともに、百貨店、量販店等への販路を開拓する。																													
(イ) 事業の実施状況 ※ 資料番号 2.1 参照																													
a 販路開拓マネージャーの配置																													
販路開拓のエキスパートとして首都圏のスーパーマーケット、百貨店、食品専門店、通信販売などのバイヤーに対して県産品の取引の定番化を働きかける「販路開拓マネージャー」を1名配置した。																													
b スーパーマーケット、百貨店等への県産農林水産物の販路開拓																													
・首都圏のスーパーマーケット「いなげや」で、「すいか」と「梨」について、幟やパネル等の販促物を貸与し、販売促進支援を行った（今年度で5年目）。																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>商品名</th> <th>品 種</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>すいか</td> <td>倉吉すいか、極実すいか、大栄すいか</td> </tr> <tr> <td>梨</td> <td>新甘泉梨、二十世紀梨、王秋梨</td> </tr> </tbody> </table>						商品名	品 種	すいか	倉吉すいか、極実すいか、大栄すいか	梨	新甘泉梨、二十世紀梨、王秋梨																		
商品名	品 種																												
すいか	倉吉すいか、極実すいか、大栄すいか																												
梨	新甘泉梨、二十世紀梨、王秋梨																												
・松葉がにについては、三越日本橋店及び高島屋玉川店でフェアにおいて、幟やポスター等による販売促進を実施した。																													
c スーパーマーケットや食品専門店への県産加工食品の販路開拓																													
首都圏のスーパーマーケット等のバイヤーと県内事業者とのリモート商談会を開催し、県産品のフェアでの新商品の取り扱いに結びつけ、最終的には定番商品を目指して継続的な支援を行った。																													
d 百貨店等での物産フェア等の開催																													
百貨店やスーパーマーケットにおける県産品のPRや定番化等を目的とした物産フェアを開催した。																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>開催店舗名（期間中延べ来店者数）</th> <th>開催期間</th> <th>取引事業者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>SainE（セーヌ）よしや 12店舗 （682,000人）</td> <td>6月1日（月）～30日（火） 10月24日（土）～27日（火） 2月1日（月）～28日（日）</td> <td>46社</td> </tr> <tr> <td>おおのや（株）大寿）5店舗（25,000人）</td> <td>6月7日（木）～11日（月）</td> <td>18社</td> </tr> <tr> <td>三越日本橋店（150,000人）</td> <td>10月7日（水）～13日（火）</td> <td>5社</td> </tr> <tr> <td>エコ・ピア 2店舗（8,000人）</td> <td>11月12日（木）～15日（日）</td> <td>18社</td> </tr> <tr> <td>スズキヤ 8店舗（24,000人）</td> <td>11月25日（水）～27日（金）</td> <td>15社</td> </tr> <tr> <td>御馳走えん（14,000人）</td> <td>12月2日（水）～15日（火）</td> <td>9社</td> </tr> <tr> <td>三徳 33店舗（70,000人）</td> <td>1月23日（土）～24日（日）</td> <td>12社</td> </tr> </tbody> </table>						開催店舗名（期間中延べ来店者数）	開催期間	取引事業者数	SainE（セーヌ）よしや 12店舗 （682,000人）	6月1日（月）～30日（火） 10月24日（土）～27日（火） 2月1日（月）～28日（日）	46社	おおのや（株）大寿）5店舗（25,000人）	6月7日（木）～11日（月）	18社	三越日本橋店（150,000人）	10月7日（水）～13日（火）	5社	エコ・ピア 2店舗（8,000人）	11月12日（木）～15日（日）	18社	スズキヤ 8店舗（24,000人）	11月25日（水）～27日（金）	15社	御馳走えん（14,000人）	12月2日（水）～15日（火）	9社	三徳 33店舗（70,000人）	1月23日（土）～24日（日）	12社
開催店舗名（期間中延べ来店者数）	開催期間	取引事業者数																											
SainE（セーヌ）よしや 12店舗 （682,000人）	6月1日（月）～30日（火） 10月24日（土）～27日（火） 2月1日（月）～28日（日）	46社																											
おおのや（株）大寿）5店舗（25,000人）	6月7日（木）～11日（月）	18社																											
三越日本橋店（150,000人）	10月7日（水）～13日（火）	5社																											
エコ・ピア 2店舗（8,000人）	11月12日（木）～15日（日）	18社																											
スズキヤ 8店舗（24,000人）	11月25日（水）～27日（金）	15社																											
御馳走えん（14,000人）	12月2日（水）～15日（火）	9社																											
三徳 33店舗（70,000人）	1月23日（土）～24日（日）	12社																											
e 首都圏の飲食店等への販路開拓																													
高級創作中華料理店「Wakiya一笑美茶樓」、「トゥーランドット臥龍居」に対して、県産食材の紹介、情報発信経費の支援等を行い、2月の1カ月間にわたり鳥取フェアを開催した。																													
f メディアと連携した県産品の情報発信																													
・「すいか」については、産地紹介PR動画を作成し、首都圏メディアへ情報提供した。また、「梨」については、首都圏メディアへ販売時期等を情報提供の上、一部のメディアには訪問してPRし、新聞やWEBに読者プレゼント付きの記事を掲載していただいた。																													

- ・認知度向上を図るため、料理雑誌社と連携して、「鳥取和牛」、「ベニズワイガニ」、「プリンセスかおり米」をメイン食材とする料理教室を開催した。

g 市場や高級果物店における県産品の情報発信

- ・「すいか」、「梨」、「輝太郎柿」について、市場で販売開始時期に見本品・ポスター展示、主な仲卸への販促活動を行った。また、高級果物店の梨セミナーで、リモートで出席した生産者とともに、首都圏の方々に直接的なPRを行った。

イ 令和2年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

- ・新型コロナウイルス感染症の影響下による対面機会の減少に伴い、すいか、梨のPRキャラバンを見直し、産地・販売情報のデータを含めたPR動画を販売時期に合わせてメディア配信した。
- ・首都圏のスーパーマーケット等と県内事業者の商談会について、新型コロナウイルス感染症対策のため、県内招聘による現地対面方式からオンライン形式に変更した。

ウ 成果及び効果

- ・県産特産品のすいか（倉吉すいか、極実すいか、大栄すいか）、梨（新甘泉、二十世紀梨）について、首都圏のスーパーマーケット「いなげや」等でのPR販売の販売実績が好調なため、来年度も引き続き実施することとなった。
- ・東京本部が関わって取引まで至った商品数は、延べ666品目で、昨年同期の539品目と比べると1年間で100品目以上の増加となった。

■取引企業と取引商品の実績

企業名（店舗数）	商品取引事業者数・商品数と主な取引商品
(株) よしや (12店舗)	71社・231品目：鳥取和牛、星空舞、鬼しじみ、とうふちくわ、地酒等
(株) ビーワイオー (1店舗)	34社・74品目：かにみそバーニャカウダ、ジビエ缶詰（鹿肉のポルペッティ）等
(株) 日本百貨店 (9店舗)	25社・55品目：はと麦茶、あご入り鰹ふりだし、干し柿（あんぼ柿）等
(株) 大寿（おおのや） (6店舗)	31社・55品目：らっきょう、ベルギーワッフル、かにみそバーニャカウダ等
(株) スズキヤ (11店舗)	31社・54品目：輝太郎柿、王秋梨、鬼しじみ、カニクリームコロッケ等
(株) 三浦屋 (11店舗)	19社・41品目：アジフライ、ジャンボエリンギ、ねばりっこ等
(株) サカガミ (8店舗)	15社・36品目：ジャンボエリンギ、二十世紀梨、極実すいか等
(株) ルクサ (ネット販売)	9社・24品目：ぶちころ柿、にんにく卵黄ふりかけ等
(株) 東急百貨店 (2店舗)	2社・12品目：大山ハム各種、ナッツの蜂蜜漬け等
(株) アスクル (ネット販売)	2社・4品目：あご入り鰹ふりだし、桑の葉茶等
(株) いなげや (137店舗)	1社・9品目：らっきょう、すいか、梨等
(株) サザビーリーグ (あこめや) (3店舗)	1社・2品目：ねぎ酢、ねぎポン酢
(株) 京北スーパー (8店舗)	1社・1品目：ごぼう茶
(株) もへじ (400店舗)	1社・1品目：麴漬け（するめいか）

エ 課題

- ・引き続き、首都圏バイヤーが求めるニーズや県内事業者の掘り起こしに努めるとともに、首都圏バイヤーと県内事業者のマッチングを強化し、定番化する県産品をより一層拡大させ、取引量を増加させる必要がある。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響による商談機会の減少を補うため、オンラインを活用した商談機会の提供などに取り組んでいく必要がある。

- 6 決算資料 別途提出
- 7 事業別実施状況調べ 別途提出
- 8 予備費の充用調べ 該当なし
- 9 繰越関係調べ 該当なし
- 10 収入証紙取扱調べ 有 ・ **無**

11 現金の取扱状況
(1) 現金取扱状況

(令和3年3月31日現在)

収入科目(節)	収入済額(円)	件数(件)	備考
寄付金	100,000	1	ふるさと納税
合計	100,000	1	

- (2) つり銭の状況 該当なし
- 12 財産に関する調べ
 - (1) 公有財産
 - ア 土地 該当なし
 - イ 建物 該当なし
 - ウ 山林 該当なし
 - エ 不動産売却等 該当なし
 - オ 財産の交換 該当なし
 - カ 動産(船舶、浮標、浮棧橋、浮ドック、航空機) 該当なし
 - キ 物権 該当なし
 - ク 無体財産権(特許権、著作権、商標権、実用新案権等) 該当なし
 - ケ 有価証券 該当なし

コ 出資による権利

(令和3年3月31日現在)

区分	前年度末 (数量、金額)	本年度中		本年度末 (数量、金額)	法人名	備考
		増	減			
出損金 (都道府県 会館設立に 係るもの)	709,000,000円	0円	0円	709,000,000円	(公財) 都道府県セン ター	H6:200,000,000円 H7:290,000,000円 H8:219,000,000円
合計	709,000,000円	0円	0円	709,000,000円		

(2) 金券類の保有状況

ア 金券の保有状況

有・無

イ タクシーチケットの保有状況

(令和3年3月31日現在)

前年度末使用枚数	本年度中		本年度末未使用枚数
	購入枚数	使用枚数及び金額	
299枚	0枚	138枚 205,700円	161枚

(3) 基金 該当なし

(4) 債権

(令和3年3月31日現在)

債権の名称	前年度末		本年度中		本年度末		備考
	金額	件数	増 金額	減 金額	金額	件数	
鳥取県岡山 県共同アソ シエーション の貸借に係 る敷金	76,881,936 円	1件	0円	0円	76,881,936 円	1件	
合計							

1-3 財産の貸付け及び使用許可調べ

(1) 土地及び建物

了 土地 該当なし
イ 建物

(令和3年3月31日現在)

行政・普通財産の区分	貸付(使用許可)目的	所在地	数量又は面積	貸付(使用許可)年月日	当初貸付(使用許可)年月日	貸付(使用許可)期間	貸付(使用)料(円)		貸付(使用許可)先住所氏名	備考
							単価	本年度の貸付(使用)料		
借受不動産	事務スペース	東京都千代田区平河町2-6-3	3.3㎡	R2.4.1	H13.4.1	R2.4.1 ~R3.3.31	年額	172,488	鳥取県鳥取市若葉台南7-5-1 (公財)鳥取県産業振興機構	文書ID 19-00332657
			3.3㎡	R2.4.1	H19.3.7		年額	172,488	鳥取県鳥取市相生町4-411 (公社)鳥取県観光連盟	
			3.3㎡	R2.4.1	H24.11.21		年額	172,488	鳥取県鳥取市西町2-311 (一財)鳥取開発公社	
			3.3㎡	R2.4.1	H26.4.1		年額	172,488	鳥取県鳥取市末広温泉町160 (一社)鳥取県物産協会	
計										
合計										

(2) 物品 (1品の取得価格が100万円以上のもの及び寄附受納時の評価額が100万円以上のもの) 該当なし

14 借受不動産明細調べ

(令和3年3月31日現在)

区分	種別	借受(使用)目的	所在地	数量又は面積	契約書の有無	契約の状況		借受先		備考
						借受期間	借料(円) 単価	本年度の借料	住氏名	
建物	SRC造 地下3階 地上16階	東京本部 事務室	東京都千代田区 平河町2-6-3	245.7㎡	有	R2.4.1 ~R3.3.31	月額・年額 1,070,269	1,070,269	東京都千代田区平河町2-6-3 (公財)都道府県センター 理事長 飯泉嘉門	19- 003264 87
建物	SRC造 地下1階 地上10階	アンテナ シヨップ	東京都港区新橋 1-11-7	2階 587.34㎡ 1階 354.01㎡ 合計 941.35㎡	有	H31.4.1 ~R6.3.31	月額・年額 6,919,374	6,919,374	東京都港区青山2-6-21 東急不動産(株)都市事業 ユニット都市事業本部 執行役員本部長 友井俊介	19- 003109 77
合計										

- 15 職員駐車場の管理状況調べ 該当なし
- 16 寄附物件の受納状況調べ 該当なし
- 17 備品の処分状況調べ 該当なし
- 18 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ
(1) 亡失、損傷の報告状況
有 無
- (2) 物品確認の実施状況
 有 無
- 19 貸付金等状況調べ 該当なし

20 企業誘致の状況

(1) 企業誘致の条件、目標等

- ・雇用の質の向上に資する足腰の強い産業構造を構築するため、県の経済成長創造戦略のものづくり成長分野である成長3分野（医療機器分野、自動車産業、航空機分野）及びICTを中心に企業誘致を進める。
- ・中でも東京においては、特にICT、医療機器などを中心に誘致活動を行う。
 ※ 東京からの距離・輸送コストがネックとなり、製造業では関東から鳥取への立地を考える企業は少なかったこと、特に製造工場は、東北の復興と、国予算も投入しての東北への進出支援が進む中、東北よりも遠隔の鳥取県は候補になりにくいことから、製品やサービスの価格（付加価値）に占める重量や輸送費の割合が低いなど、首都圏との間での輸送コスト・通信コストが大きな不利にならない可能性がある分野をターゲットとする。
- ・正規雇用の確保も考慮し、付加価値の高い事業の誘致に努める。
 ※ 鳥取県内でも人手不足の状況となっており、低賃金で大量雇用を行うようなビジネスモデルではなく、県民所得の向上に資するような事業の誘致に努める。

(2) 企業訪問

ア 訪問企業数（令和3年3月31日現在） 延96社（8社/月）

イ 内 訳

（令和3年3月31日現在）

区 分	企業誘致に係る延訪問数	うち、フォロー訪問実施数	備 考
ICT・IOT分野	84社	18社	
医療機器分野	1社	0社	
その他（製造業等）	11社	1社	精密機器、光学機器、ロボット（ITでなく機械部分）等を中心に
計	96社	19社	

※ フォロー訪問は、新規訪問後に何らかの進展の可能性があるが見込まれ、かつ、再度のアポイントに承諾が得られた社について、継続・進展を目的に実施。

(3) 企業の要望、課題等

- ・首都圏の各分野の企業とも、特に技術系の人材の確保が課題となっており、鳥取県への立地を検討するに当たって、技術人材の確保が求められている。
- ・鳥取県の有効求人倍率が1.30倍（令和3年3月）となっており、全国7位の高さで地元での人材確保も困難な状況である。首都圏の都県（東京都1.17倍、神奈川県0.74倍、埼玉県0.92倍、千葉県0.83倍）よりも高く、人手不足対応のために地方立地を考える多くの企業からみて、鳥取県への立地の魅力は感じられにくくなっている。
- ・こういった県内の状況から、首都圏を含む県外からの「J」Uターン就職のさらなる促進が求められている。そのため、アンテナショップ「とっとり・おかやま新橋館」内に設置した「移住・しごと相談コーナー（県立東京ハローワーク）」の周知や、大手転職サイトの活用等、鳥取県への「J」Uターン就職の取り組みを一層進めていく必要がある。
- ・また、現代の産業社会では、企業の必要とする人材ニーズやスキルは細分化されているため、より根本的には、県内での職業教育や職業教育機関の充実等により、長期的に県内の人材全体・技術者全体のレベルアップを図っていく必要がある。

(4) その他

（公財）鳥取県産業振興機構と連携して、首都圏からの受注を目指す県内企業と首都圏の企業との橋渡しを行うべく、首都圏企業に対する県内工業製品の紹介、発注交渉等を行った。なお、県内企業と首都圏企業との販路開拓において新規では294社を訪問し39件の引合案件を得た。また、継続して支援している案件では、把握できた主なものだけで約49,000千円の受注があった。

2.1 県内物産の展示、宣伝、紹介の状況

(1) イベントでのPR

名称	内容	期間	場所	実施主体	事業内容
らっきょう漬けセットプレゼント企画	販促PR	5月19日(火)~28日(木)	コトラボWEBサイト	東京本部、全農とつとり	らっきょうの販促PR
スーパーよしや「産地応援フェア」	販売	6月1日(月)~30日(火)	スーパーよしや(板橋区他)	東京本部	県産品の販売
大田市場「鳥取すいか」出荷セレモニー	販促PR	6月11日(木)	大田市場(大田区)、県内(リモート会議)	東京本部、全農とつとり	鳥取すいかの販促PR
スーパーいなげや倉吉スイカ販売	販売	6月中旬~下旬	スーパーいなげや(立川市他)	東京本部	県産品の販売
スーパーいなげや極実スイカ販売	販売	6月下旬~7月中旬	スーパーいなげや(立川市他)	東京本部	県産品の販売
スーパーサカガミ極実スイカ販売	販売	6月下旬~7月中旬	スーパーサカガミ(豊島区他)	東京本部	県産品の販売
スーパー三浦屋極実スイカ販売	販売	6月下旬~7月中旬	スーパー三浦屋(杉並区他)	東京本部	県産品の販売
大田市場「鳥取の梨」出荷セレモニー	販促PR	8月27日(木)	大田市場(大田区)	東京本部、全農とつとり	二十世紀梨、新甘泉の販促PR
スーパーいなげや二十世紀梨・新甘泉販売	販売	8月下旬~9月中旬	スーパーいなげや(立川市他)	東京本部	二十世紀梨・新甘泉の販売
新宿高野「梨セミナー」	料理提供	9月1日(火)	新宿高野本店(新宿区)	販路拡大・輸出促進課、東京本部	二十世紀梨、新甘泉等の料理提供
川崎アゼリア「食のみやこ鳥取県物産展」	販売	9月3日(木)~7日(月)	川崎アゼリア(川崎市川崎区)	東京本部	県産品の販売
大田市場「輝太郎柿」出荷セレモニー	PR	10月5日(月)	大田市場(大田区)	東京本部、全農とつとり	輝太郎柿の販促PR
三越日本橋店「山陰フェア」	販売	10月7日(水)~13日(火)	三越日本橋店(中央区)	物産協会、販路拡大・輸出促進課、東京本部	県産品の販売
防衛省「鳥取岡山物産展」	販売	10月7日(水)~9日(金)	防衛省(新宿区)	東京本部、岡山県東京事務所	県産品の販売
首都圏量販店等リモート商談会	商談	10月8日(木)	アンテナショップ、県内(リモート会議)	東京本部、鳥取県商工会連合会、鳥取県商工会議所連合会	県内事業者と首都圏量販店とのマッチング
ベニズワイガニ料理講座	販促PR	10月17日(土)	コトラボ阿佐ヶ谷(杉並区)	東京本部、境港市産地協議会	県産食材PR
明治大学ホームカミングデー	販売	10月17日(土)	WEB開催	東京本部	アンテナショップ出店販売
スーパーよしや「鳥取フェア」	販売	10月24日(土)~27日(火)	スーパーよしや(板橋区他)	東京本部	県産品の販売
三越日本橋店「鳥取松葉がにフェア」	販売	11月11日(水)~15日(日)	三越日本橋店(中央区)	物産協会、販路拡大・輸出促進課、東京本部	県産品の販売
御馳走えん「鳥取フェア」	販売	12月2日(水)~15日(火)	御馳走えん(千代田区)	東京本部	県産品の販売
Wakiya 鳥取フェア	料理提供	2月1日(月)~28日(日)	Wakiya 一笑美茶楼、トゥーランドット臥龍居(港区)	販路拡大・輸出促進課、東京本部	県産食材の料理提供

スーパーよしや「鳥取フェア」	販売	2月1日(月) ～28日(日)	スーパーよしや (板橋区他)	東京本部	県産品の販売
----------------	----	--------------------	-------------------	------	--------

※ マスコミへのPR、関係者へのチラシ配布、メールマガジン配信、ホームページへの掲載などにより、これらの催しの広報宣伝を行うとともに、催事の企画運営、運営スタッフ派遣などの支援を行った。

(2) マスメディアを活用した情報発信 (※アンテナショップ関係を除く)

区分	件数	放映・掲載時期	番組・媒体名	情報発信の内容
新聞	10	6月中旬 ～7月上旬	毎日新聞(東京版)、毎日小学生新聞(全国版)	鳥取のすいかマスコミPR(メール、WEB配信)
		8月下旬 ～9月上旬	朝日新聞、読売新聞、東京新聞、毎日新聞(東京版)、毎日小学生新聞(全国版)	鳥取の梨マスコミPR(メール配信、一部訪問)
		1月上旬	定年時代、日刊ゲンダイ、夕刊フジ	松葉がにプレゼント企画
インターネット	14	6月中旬～下旬	オレンジページネット、産経iD、レタスクラブネット、TOKYO HEADLINE、Hanako tokyo、Woman.excite、livedoor ニュース「Perchy」、シティリビングWeb、食楽Web、excite ニュース、YAHOO! JAPAN ニュース	鳥取すいかマスコミPR(メール、WEB配信)
		8月下旬 ～9月上旬	オレンジページネット、産経iD、TOKYO HEADLINE	鳥取の梨マスコミPR(メール配信、一部訪問)

(3) アンテナショップのPR

ア アンテナショップにおける主なイベント開催

名称	内容	期間	事業内容
鳥取県産新らっきょう産直市	販売	6月1日(月) ～10日(水)	北栄町産、福部町産の生らっきょうの新物、らっきょう酢、姫とうがらしの店頭販売
鳥取県産スイカまつり	PR 販売	6月12日(金) ～7月1日(水)	倉吉すいか、大栄すいかの大玉、カットすいかの店頭販売、試食等による販促PR
鳥取県産あご(飛魚)フェア	販売	6月30日(火) ～7月9日(木)	鳥取県産あごを使った「お造り」、「カルパッチョ」等の提供
鳥取産二十世紀梨フェアと鳥取梨味くらべ	販売	8月27日(木) ～9月6日(日)	二十世紀梨、二十世紀梨のお菓子やジュース、旬の新甘泉梨の店頭販売
とっとり・おかやま新橋館6周年祭	イベント	9月1日(火) ～10月11日(日)	・期間限定でワンコイン等の特価商品を販売 ・両県産の梨とぶどうを使ったパフェの提供 ・両県和牛を使った特別ステーキランチの提供 ・両県産品福袋の販売 など
両県産新米とご飯のお供・うまいもん祭	販売	10月13日(火) ～21日(水)	両県産の新米と両県ゆかりのご飯のお供を多数取り揃えて店頭販売
紅ずわい蟹と岡山バクチーフエア	販売	11月5日(木) ～30日(月)	鳥取県境港産紅ずわい蟹と岡山県産バクチーを一度に楽しめるオリジナルメニューの提供
松葉ガニ解禁!鳥取発冬の海産物フェア	販売	11月6日(金) ～12日(木)	松葉ガニ漁解禁に合わせ、かに寿司弁当やカニの加工品を販売
鳥取ごっつお!郷土料理フェア	販売	11月18日(水) ～2月26日(金)	カニ、鳥取地鶏、鳥取和牛、星空舞、とっておきなどを使った特別メニューを提供
ESSE×琴浦町 ランチタイムセミナー	イベント	12月7日(月)	雑誌「ESSE」の企画で有名料理人・笠原将弘さん考案の「琴浦町の食材を使った料理(東伯和牛)」のお披露目と琴浦町のPR
とっとり・おかやまのジビエフェア	販売	1月29日(金) ～2月12日(金)	鳥取の猪肉、岡山の鹿肉を使ったスペシャルジビエメニューを提供

両県いちごフェア	販売	3月1日(月) ~10日(水)	両県のいちごを使用したメニューを提供
----------	----	--------------------	--------------------

※ この他、各種物産展等において、アンテナショップの広報宣伝を行った。

イ 媒体掲載

区分	件数	媒体
テレビ ラジオ	19	TBS「王様のブランチ」、日本テレビ「Oha!4」、テレビ朝日「サンドウィッチマン&芦田愛菜の博士ちゃん」、テレビ東京「よじごじDays」、テレビ朝日「グッド!モーニング」、NHK「ごごナマ」、TBS「あさちゃん!」、フジテレビ「99人の壁」、日本テレビ「ザ!鉄腕!DASH!」、テレビ東京「なないろ日和!生活情報マーケット」、NHKラジオ第一「らじるラボ」等
新聞、雑誌等	51	山陽新聞(朝刊)、日本海新聞、読売新聞(夕刊)、山陰中央新報、東京新聞、毎日新聞、山陽新聞(デジタル)、中国新聞(朝刊)、日本経済新聞(夕刊)、ことりっぷマガジン、野菜ソムリエ通信、ESSE、クロワッサン、婦人公論、ムック、関東東北じゃらん、旅行読売、メトロガイド、東京リビング、Hanako等
インターネット メディア	34	カラふる、OZ mall、グルメプレス、WMR Tokyo、J I J I . C O M、ガジェット通信、BIGLOBEニュース、NEWSCAST、東京ビューティー、財經新聞、Business Timeline、Sankei Biz、ニコニコニュース、ESSE online、東京デートナビ、Holiday、水産庁ブログ「すいさんぽ」、TABIZIN、SIRABEE、グローバル外交ネット、Panaderia、甘党スタイル、sweets media、朝日デジタル、Youtube等

※ この他、県物産、観光等に関する各種雑誌取材等において、アンテナショップの広報宣伝を行った。

2.2 観光宣伝の状況

(1) 首都圏でのPR実績

名称	期間	場所	実施主体	内容
観光物産展「川崎アゼリア 食のみやことととり物産展」	9月3日(木) ~7日(月)	川崎アゼリア内サンライツ広場(神奈川県川崎市)	鳥取県東京本部	物産展にあわせた観光PRを実施した。
観光物産展「とっとり・おかやま in 防衛省」	10月7日(水) ~9日(金)	防衛省(新宿区)	鳥取県東京本部、岡山県東京事務所	物産展にあわせた観光PRを実施した。
JTB旅カードアンテナショップキャンペーン	11月1日(日) ~12月31日(木)	WEB	鳥取県東京本部、(株)J&Jギフト	アンテナショップでの買い物キャンペーンの実施及びJTB旅カード特設サイト上での観光物産PRを実施した。
ヒルズエリアを中心とした県産松葉がに、蟹取県ウェルカニキャンペーンのPR	12月9日(水) ~1月5日(火)	六本木ヒルズ、虎ノ門ヒルズ、アークヒルズ他(港区)	鳥取県東京本部、森ビル(株)	ウェブマガジン「HILLS LIFE DAILY」への記事掲載及びヒルズエリア各所モニターへ広告配信した。
よみうりカルチャーでの鳥取のカニオンライン講座	12月17日(木)	WEB	鳥取県東京本部、よみうりカルチャー	国内最大級カルチャークラブ「よみうりカルチャー」のオンライン講座で、鳥取からの生中継と動画を交えて鳥取のカニや温泉地をPRした。
首都圏在住外国人向けデジタルブック製作・配付	1月15日(金)~	-	鳥取県東京本部	外国人目線で本県の魅力を紹介する英字デジタルブックを製作し、SNS等で拡散させた。また在日海外メディアへの冊子配布や、外国大使館等での冊子配架等を実施した。

生活情報誌「ESSE (エッセ)」とタイアップした鳥取和牛のPR	3月2日 (火) ~	—	鳥取県東京本部	鳥取和牛の魅力や肉料理の専門家によるステーキの焼き方等を雑誌で紹介し、首都圏スーパーが開催する「鳥取和牛フェア」への誘客促進を図った。また、ESSEプラチナインフルエンサーのSNSやニュースサイト等でPRした。
鳥取ゆかりの店と連携したとっとりジビエPR	3月5日 (金) ~	WEB	鳥取県東京本部	本県にゆかりのある有名モデル押切もえさんに協力いただき、とっとりジビエの魅力や、首都圏の鳥取ゆかりの店、首都圏ジビエレストランフェアをPRした。

(2) マスメディアを活用した情報発信

区分	件数	媒体
テレビ	15	東京MXテレビや千葉テレビのニュースや情報番組などで旬の観光情報(蟹取県等)が放送。テレビ朝日、NHK総合、日本テレビなどで鳥取県の旬の物産情報が放送。
新聞・雑誌等	66	旅行読売、旅の手帖、Discover Japan、Travel & Life、ジャパントイムズ、日経ヘルスなどで三朝温泉、大山等の観光情報やひとり旅やワーケーション情報、県産品情報、蟹取県、星取県等の取り組みが掲載。
インターネットメディア	—	るるぶ&more、Travel & Life、ESSE Online、オレンジページnet、CREA WEB、HILLS LIFE DAILY、ジャパントイムズ、Discover Japan WEB、おとなの週末、料理王国などでワーケーション等の観光情報や旬の物産情報が配信。

(3) 旅行会社への情報提供

- ・観光プロモーターによる情報提供(通年)
観光プロモーターを通じてJTB、近畿日本ツーリスト、ANAセールス、日本旅行、クラブツーリズム、三越トラベルなどの旅行社に旬の観光情報を提供。

・中国ブロック観光情報交換会(年3回・主催:中国五県物産観光協議会)

6月	新型コロナウイルス感染症の影響により中止
10月15日(木) WEB及び会場実施	水木しげるロード動く影絵、蟹取県ウェルカニキャンペーン等をPR(参加者35名)
3月3日(水) WEB実施	ワーケーションをPR(参加者27名)

(4) 観光相談と紹介等

東京本部及びとっとり・おかやま新橋館への来所相談 4月~3月(累計):708件

※東京本部は4月8日~5月31日休業

※とっとり・おかやま新橋館は4月11日~5月31日臨時休館

<相談事例>

- ・新型コロナウイルス感染症の感染が落ち着いたらぜひ旅行したいのでパンフレットが欲しい。
- ・鳥取で蟹を食べたいが時期はいつ頃が良いか。飲食店や宿泊についても知りたい。
- ・ドライブ旅行をしたいのでルートを確認したい。

2.3 移住定住・就業支援の状況

(1) 移住定住・就業支援に係る取組（大学との連携に係るものを除く）

（令和3年3月31日現在）

名称	期日	場所	相談者
ふるさと回帰フェア（ふるさと回帰支援センター）	10月11日（日）	東京交通会館	移住1組
鳥取県学生寮清和寮・就活セミナー（東京本部）	10月25日（土）	清和寮（web）	38人
鳥取県・岡山県連携「移住休日相談会」（両県 ふるさと鳥取県定住機構）※	11月8日（日）	とっとり・おかやま新橋館（web）	0組
Localマーケット（（株）スカラパートナーズ）	11月28日（土）	とっとり・おかやま新橋館（web）	3人
BIG相談会（ふるさと鳥取県定住機構、鳥取県立ハローワーク）	1月16日（土）	とっとり・おかやま新橋館（web）	移住4組 就職2組
doda転職フェア東京セレクトオンライン（パーソルキャリア（株））	2月27日（土）から3月6日（土）まで	とっとり・おかやま新橋館（web）	4人
大手転職サイト主催イベントの活用	マイナビ転職 9月12日（土）	ベルサール渋谷ガーデン	21人
移住休日相談会	8月1日（土）、9月27日（日）、10月25日（土）、12月5日（日）、2月28日（日）、3月6日（土）	とっとり・おかやま新橋館 東京交通会館（web）	20組
平日ナイター相談会	6月25日（木）、7月2日（木）、8月13日（木）、9月10日（木）、10月8日（木）、11月5日（木）、12月3日（木）、1月14日（木）、2月25日（木）、3月11日（木）	とっとり・おかやま新橋館（web）	6組

（※）は、毎月の移住休日相談会を兼ねて実施したイベント。

(2) 首都圏の大学等との連携

大学でのUIターン就職相談会 5大学（6回）、7人（令和3年3月31日現在）

- ・神奈川大学 2人（10/22）
- ・専修大学 2人（11/11、12/10）
- ・日本大学 2人（2/2）
- ・大妻女子大学 1人（11/28）
- ・東海大学 0人（12/11）

○ 意見、要望等

(1) 業務に関する意見・要望等 該当なし

(2) 監査委員事務局に対する要望等

・作成基準日が一部調書分しか示されていないので、全般的に示してほしい。